

第12章 外国人の学びの状況と包摂的な教育の必要性

角替弘規

(静岡県立大学教授)

1 外国人の受入状況

出入国在留管理庁によれば（出入国在留管理庁2024）令和5年度末現在における在留外国人数は前年度から約33万人増加した約341万人で過去最高を更新している。数年前のコロナ禍によって在留外国人数の減少傾向が認められたものの、今はその影響も払拭されたと見ることができる。さらに同じ資料をなぞって、在留外国人の国籍・地域別にその人数を見てみると、多い順に中国が約82万人、ベトナムが約57万人、韓国が約41万人、フィリピンが約32万人、ブラジルが約21万人という順である。上位5か国の内、ベトナムは対前年末比で7万5千人増加しており増加数で見れば第1位である。また、在留者数では上位に入らないものの、増加数ではインドネシアが第2位（対前年末比約5万人）、ネパールが第3位（対前年末比約3万7千人）であった。在留資格別に見ると「永住者」が最も多く約89万人、「技能実習生」が約40万人、「技術・人文知識・国際業務」が約36万人、「留学」が約34万人の順であった。こうした外国人の受入の状況は今後増えることはあっても減ることはない、と言って差し支えないと思われる。とりわけ、ベトナムやインドネシアをはじめとする東南アジアからの、「技能実習生」としての来日が今後大幅に増加することが見込まれる。

東京をはじめとする日本国内の大都市圏においてはコロナ禍以前から、コンビニエンスストアをはじめとする各種サービス業の現場において外国人と思しき人々の姿を日常的に目にするのは珍しいことではなくなった。それは地方都市においても同様である。ただし、様々な労働現場において外国人労働者が働いているのはつい最近に始まったことではなく、今から30年以上前の1980年代後半から連綿と続いている現実である。筆者はそうした外国人とその子どもたちに関わりを持っていたことから、筆者自身の状況認識は世間一般の認識と同じであると考えていたが、まだまだ日本社会における外国人の存在は影が薄いようである。

2 外国人の学びの現場

ところで筆者は「しみず自主夜間教室」という、2023年12月末から静岡市清水区で活動を開始したNPOベースの学習支援活動に、その教室の立ち上げ時から関わりを持っている。「しみず自主夜間教室」の前身となったのが、2022年頃から活動を開始した「しずおか自主夜間教室」である。この教室は静岡市周辺において、外国ルーツの子どもだけでなく、様々な学習ニーズを持った人々に対する教育支援活動が必要と考えた元公立小学校の校長経験者と教頭経験者が、それ以前より活動していたNPO法人「開発教育FUNCLUB」をベースとして立ち上げた、完全なボランティアベースの学習支援活動である。特に「しずおか自主夜間教室」は静岡市葵生涯学習センター（アイセル21）との共催事業とされている。共催事業ではありながら、資金面での援助はなく、現在は様々な補助金を得ながら活動を展開している（毎月隔週2回、第2水曜日・第4火曜

日、各19時から開催)。

このような学習支援の取り組みは、活動が深まれば深まるほど、支援対象者の活動へのアクセスが一つの大きな課題となる。つまり「しずおか自主夜間教室」に足を運ぶ学習者の居住地域はやはり静岡市葵区や駿河区といった旧静岡市内におのずと限定され、今日の静岡市清水区(旧清水市)に居住する方々には距離的・時間的・心理的に大きな距離が生じる結果となった。そこで、清水区内で「自主夜間教室」を主宰して下さる協力者を募り、先述のとおり、2023年末より「しみず自主夜間教室」が開始される運びとなった(毎月隔週第1・第3火曜日19時から開催)。現在は活動が始まって約1年が経過したところであり、「しずおか自主夜間教室」からの協力もあるが、ゆくゆくは財政的にも自立することを目指しており、それぞれの地域に学習ニーズに合わせた展開を模索している。

ところで、当初の目論見と異なり(注1)、「しみず自主夜間教室」に通う学習者の多くが成人の外国人労働者である。例えば、区内の水産加工工場で一日中干物の加工に精を出すインドネシア人の技能実習生2名が日本語を学びに来ている。かれらは朝の7時には職場に入り、午前中には様々な種類の魚を捌き、午後には干物の漬け汁を調合するのだそうだ。かれらが作った干物は、会社近くの静岡市内でも有名な魚市場で日本人観光客(もちろん、インバウンドの外国人観光客も含む)向けの土産物として販売されている。そうしたかれらが夜19時からの教室に顔を出し、きわめて熱心に学んでいる。2時間の学習時間で、私たちが「休もう」と言わなければ本当に休まずに勉強に取り組む。その熱心な姿勢にいつも感動を覚えるほどである。

最近では、やはり同じくインドネシア人の技能実習生の夫婦が日本語を学びに来ている。かれらは普段は市内の老人介護施設で働いている。既に日本語検定3級(N3)を取得済みであり、日常的な日本語会話であればほぼ問題なく理解できるだけの日本語力を持っているが、さらに日本語検定2級(N2)の取得を目指したいと意気込んで学習に来ている。「N3を持っていれば十分では?」というこちらの問いかけに、かれらはそろって首を横に振る。勤務のシフトが替わる際の引き継ぎの時に、日常会話における表現よりも少し「固い」表現が必要なのだそうだ。そのためにはN2が必要なのだと言う。かれらもやはり極めて熱心に勉強に取り組む。正直、ここまで真面目だとは思っていなかった。

この他にも、公立小中学校のALTとして勤務しているバングラデシュ人の女性や、やはり介護施設で働くフィリピン人の女性もいる。先日は市内にある大手機器メーカーの工場で技術開発に当たるインド人技師も、やはり日本語を学びたいと言ってやってきた。普段の職場での会話や論文や書類はすべて英語で同僚も英語を話すが、やはり日本語でのコミュニケーションが欠かせないのだという。

先述のとおり、「しみず自主夜間教室」のモデルとなった「しずおか自主夜間教室」には、外国人だけでなく、日本人の子どもから大人も含めて実に多様なニーズを持った人たちが集まっている。もちろん「教室」ゆえに学習が基本だが、学習だけにとどまらず様々な交流が図られている。このように開設して間もない小さな「教室」に様々な背景とニーズを持つ外国人と日本人が少しずつではあるものの、集まってきている。このことはいったい何を意味しているのだろうか。

ひとつには、既に成人し、労働者として日本社会で生活している外国人が日本語を学ぼうとしても、NPOをはじめとする民間団体以外では安価に日本語を学ぶ機会を確保することが難しいということである。もちろんお金を払えばいくらでもそうした機会を確保することは可能であろう。しかし「技能実習生」といった立場にあるかれらにそのような経済的余裕があるとは思えな

い。また「技能実習生」ではない場合でもその多くはアルバイトなどの非正規雇用の立場にあり、経済的に決して裕福な状況に置かれているわけではない。したがって、「外国人の問題は外国人自身が解決すべきである」、というスタンスではなく、「外国人の問題は実は日本人と日本社会の問題である」、と捉えなおし、成人外国人労働者の処遇改善と並んで日本語学習環境の抜本的な見直しを強く求めている。

というのも、既にこの日本社会の労働の現場のかなりの部分は、こうした外国からの労働力無くしては成り立たない状況にある、と考えられるからである。2024年6月21日から施行されている「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律（令和六年法律第六十号）」を見ればわかるように、「技能実習生」の枠組みを従来以上に拡充させることにより外国人労働力の確保を図らなければ、日本社会の生産現場（＝この国の経済）を支えられなくなっているという現実には晒されているということであろう。

こうした外国からの労働力を積極的に迎え入れなければ成り立たないという状況は、ここ1、2年をしのげばいずれはやり過ぎせるということなのだろうか？もちろん、答えはNoであろう。急速な少子高齢化と急速な生産労働人口の縮小を迎えた日本社会にあって、農林水産業や食品加工、あるいは高齢者介護のみならず、ありとあらゆる種類の労働の場において「外国人」とか「日本人」とかを区別する余裕は無くなっているはずである。

3 外国ルーツの子どもたちの増加

上記の状況を鑑みれば、外国からわざわざこの日本という国を選んで働きに来てくれている人々を大切にしなければならないと考えられる。かれらが安心して働くことができる環境を、ホスト社会の一員として準備することが求められるということである。そしてその一環として、外国ルーツの子どもたちが安心して教育を受けられる環境を整える必要がある、ということなのである。ここまでグローバル化が進展しているにもかかわらず、なぜ日本の公教育は外国籍児童生徒の教育に積極的な姿勢を見せようとししないのか、甚だ疑問である。

文部科学省（2024）によれば、令和5年度における「日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数」は全学校種（小学校・中学校・高等学校・義務教育学校・中等教育学校・特別支援学校）の合計で約5万8千人であり、前回調査が実施された令和3年度よりも1万人以上増加している。

さらに「日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数」（傍線は筆者による）は全学校種合計で1万1千人を超えており、前回調査時よりもその数を増している。いまや日本語指導が必要とされているのは、外国籍者だけではない。日本国籍者である子どもたちに対しても日本語教育が必要とされる時代なのである。子ども自身の国籍を問わず、それを必要としている学習者に対して必要な教育を施していくことが求められていることを、関係者は強く認識する必要があるのではないだろうか。ここで改めてグローバルな時代に置かれた日本社会において「教育とは何か」そして「学校教育とは何か」を問い直す時期が到来しているのではないかと問題提起したい。

いずれそう遠くない将来において、外国人を本格的に「移民」として迎えざるを得ない状況は既に目の前に迫っている。私たちはかれらを「労働力」として捉えようとするきらいがあるが、そのようなスタンスで本当に構わないのだろうか。かれらは「労働力」である前に生身の人間であり、私たちと同じ「人権」を持った尊厳ある存在である。

初等中等教育の教育現場に立つ先生方は、日々目の前に座っている児童生徒を将来の「労働力」

としてしか捉えないのだろうか？そんなことはないはずである。毎日先生方の目の前に座っている子どもたちは、「労働力」である前にまず「人間」であろう。だから、日本語が分からない子どもがいたら、特別な配慮を遠慮なくかけてほしいのである。「個別最適化」が叫ばれている。つまり、一人ひとりを特別扱いしようということではないのだろうか。

実は、このことは筆者個人としては、教育現場の先生方にとって、さほど難しいことではないと兼ねてから考えていることなのである。それは日本語指導の何か特別なカリキュラムをすぐに準備するとか研究するとかということを要求しているのではない（もちろん、そうしたことが中長期的には必要かもしれないとしても、である）。つまり子ども一人ひとりの様子を今少しじっくりと観察してほしい、ということなのである。

その子どもの国籍がどこであろうと、外国にルーツのある子どもは多くの場合、教室の子どもたちの中でひっそりとおとなしく過ごしているはずである。そして、「何か分からないことがある？」という先生からの問い掛けに、十中八九「ない」と即答しているはずである。先生の言うことに素直に頷き、実際に言いつけはきちんと守り、しかし、宿題の答えは少し多めに間違っていて、でもそれは「言語が違うから、これくらいは仕方ないか」とか「文化が違うから仕方ないか」と解釈していないだろうか。もしそうだとしたら、お願いします。先生、もう一押し、その子どもたちに「大丈夫じゃなくてもいいよ、分からなくてもいいから、先生に教えてね」と、声を掛けてあげてください。

先生の「分かる？」という問いに、外国にルーツがある子どもたちが「分かる」と即答するのは、「分からない」と答えれば、「どこが分からないの？」というその後に続く問い掛けに日本語で答えるだけの日本語力がないからであり、おかしい日本語で答えてしまったら、後で周りの日本人のクラスメイトに「おまえの日本語はおかしいな」とからかわれたり、ひそひそ声で陰口をたたかれるのを恐れたりしているからなのである。その子どもの恐怖心を、是非汲み取っていただけないだろうか。

4 ボランティアベースの教育支援の限界と包摂的な学校教育への期待

先に示した文部科学省の調査によれば、「日本語指導の支援者」の中で最も大きな割合を占めているのが「ボランティア」であった。こうした状況は過去の調査を見ても大きな変化はない。やはり外国につながる子どもに対する日本語指導は、学校教育の中では極めて周辺的な位置づけにすぎず、問題の深刻さは当事者においては認識されてはいるものの、外国につながる子どもの人数そのものの少なさや、対応可能な人材の絶対的な不足といったこともある中で、なかなか予算措置や人員配置がつけられず、何とかボランティアベースでつないでいるという状況が目につく。実際に外国ルーツの児童が入学した学校では、在籍する学級において日本語の通じない児童に対して特別なケアが必要であることは重々承知していながらも、学級担任に余計な負担はかけられないことから、なかなか十分な手当てをしてあげられない状況にあるという悲鳴にも似た学校現場の声に接する機会もあった（もちろん本当の悲鳴は、ただ毎日分からない日本語の授業を座って聞いている児童本人が声にならない悲鳴を上げているのである）。

しかしながら、民間のボランティアベースで外国につながる子どもたちの学習支援をどれくらいがんばってやったとしても、それはせいぜい週に1～2回、1回1～2時間の取り組みに過ぎない。やはり子どもたちが通う学校における毎日の継続的な積み重ねが、子どもたちには必要なのである。かれらに力をつけてあげることが、ゆくゆくは、すなわちかれらがしっかりと日本社

会に根をおろし、それぞれのルーツに誇りを持ちながら自ら社会的・経済的自立を果たすようになる20～30年後に、「日本社会は良い社会だ」と思ってもらえることにつながるはずなのだ。

筆者は今、ある学習支援教室（注2）で南アジアルーツの中学3年生の男子生徒の学習支援に当たっている。彼は約1年前に来日しているが、その割には日本語の会話は上手で、日常会話レベルであればさほど問題のない程度に意思の疎通を図ることができる。もう2学期を迎えているためにこれから高校受験を控えており、具体的な進学先の高校名も会話の中で耳にするようになった。

ある日の教室で彼は数学の宿題を持参した。文章題がよく分からないから教えてほしい、ということだった。彼と一緒に問題文（二次方程式の文章題で、三角形の辺上を点が移動して作られる三角形の面積を求める問題）を音読するなかで気が付いたのは、彼が「出発」「毎秒」「移動」という単語を理解できていないことだった。筆者は「直角三角形」や「頂点」あるいは「辺」といった数学特有の単語が理解できないということはよくありうることだと想像していたが、「出発」や「移動」といった言葉は日常的な言葉として理解しているものと思い込んでいたのである。もちろんその後、それぞれの言葉の読み方と意味について時間をかけて説明し、問題文の意図を理解させ、答えを導き出すに至ったが、この問題を終わらせるためにその回の学習時間のほぼ半分以上を費やさなければならなかった。こうしたことは決して珍しいことではない。それは効率性という言葉からかけ離れた実践ではあるが、これらの積み重ねがなければ、かれらの学びは進まないのではないかと考えている。

そうした教育実践を踏まえた時、「外国にルーツがある子ども」だけが特別な存在ではないことに気づかされる。すなわち、障がいがある子ども、家族に何らかの問題を抱えている子ども、ヤング・ケアラー、学校に登校できない子ども等、現代の子どもたちは、本当に様々な困難を抱えて生きている。だからこそ、一人ひとりの子どもたちに時間をかけて優しく寄り添っていただけることを心の底から願っている。そして教育政策のあり方は、こうした「弱さ」を抱える子どもたちを追い込まない包摂的なものであることを強く望んでいる。

参考文献・資料

* 文部科学省（2024）「令和5年度日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査結果 結果の概要」令和6年8月

https://www.mext.go.jp/content/20240808-mxt_kyokoku-000037366_3.pdf

* 出入国在留管理庁（2024）「令和5年末現在における在留外国人数について」令和6年3月22日報道発表資料 https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00040.html

注

- (1) 「しみず自主夜間教室」を開始した当初もくろんでいたのは、外国ルーツの児童生徒や、不登校状態にある子どもなど、清水区内の公立学校に学んでいる児童生徒に対する学習支援であった。むろん、成人の外国人の受け入れも想定はしていた。
- (2) 神奈川県大和市において活動を展開しているNPO法人教育支援グループEd.ベンチャー（<https://edventure.jp>）が「子どもの居場所・学習支援教室」として毎週土曜日午前中に開催している「エステレージャ・ハッピー教室」。